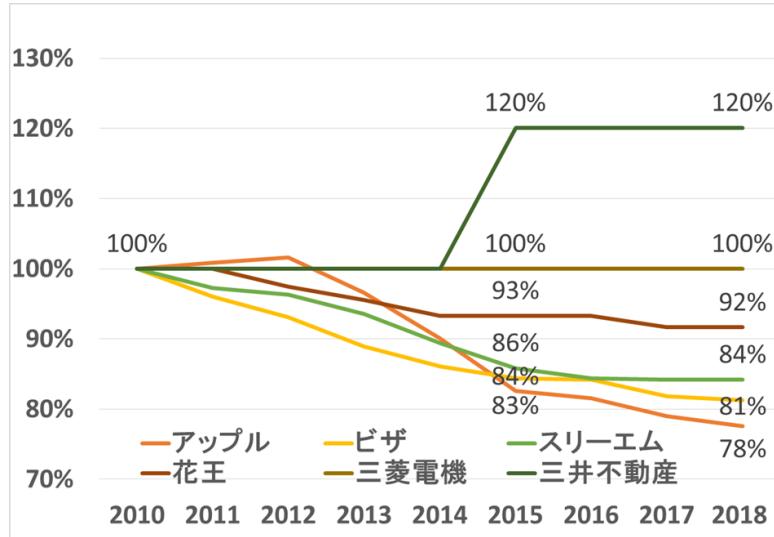


ATTENTION

日米優良株の発行株数の推移-これだけの違い！



このグラフは、日米優良株の発行株数の推移です。発行株数が減るといことは、既存株主の持分が増えるということになります。たとえばアップルのようにこの7年余りで22%発行株数が減ると、同じ株数を持つ株主の持分は $100\% / (100\% - 22\%)$ で28%も増えるのです。ここに上げた米国優良株も顕著に発行株数を減らしています。これらはすべて自社株買いによるものです。そしてこの傾向は米国優良株に共通に見られます。日本の優良株の中で三井不動産をみて見ると、自社株買いどころか、公募増資で20%も株数を増やしたので、既存株主の持分は $100\% / (100\% + 20\%)$ で16.7%も減ったのです。三井不動産の株価(現在2677円)は、業績絶好調にもかかわらず、公募価格3138円を大幅に下回っています。ファクトリー・オートメーションで業績絶好調で、執行役員以上は全員1億円以上の報酬をもらっている三菱電機は、自社株買いをしないままずっと来ています。自分たちの懐は潤し、株主には出し渋りということですから。かろうじて合格点を付けられるのが花王です。こう見ると株主重視のスタンスの日米企業の違いがはっきりわかります。

OPINION

民泊新法-過度の規制は社会全体の利益にならない

民泊新法が6月15日から施行になり、そのどたばた劇がすご過ぎます。民泊市場をほぼ独占していたエアビーアンドビーが、6月15日以降の予約3万件超を突然キャンセルしたのです。これでは、日本で旅行をしている外国人や近々日本に来る予定の観光客は困ってしまいます。これには伏線があります。エアビーアンドビーは、これまで法律が整備されていない間に、勝手に6万2000件もの民泊施設を囲い込んでいたのです。ここまでやっちゃえば、法律ができてもし崩壊して国は目こぼししてくれると高をくくっていた節があります。さらにエアビーアンドビーがしたたかなのは、エアビーアンドビーのサイトに、民泊新法の網をすり抜けた違法サイトが復活しつつあるということです。中には弁護士が指南した言い回しの物件まで掲載されているとのこと。ここまで行くとやり過ぎです。

一方観光庁は、法律施行に合わせ、掲載を削除したり予約を変更したりするように年初からエアビーアンドビーに伝えていたとのことですが、6万件を越す民泊施設を野放し状態で見過ごしてきたのは他ならぬ観光庁。杓子定規に法律を守るようにというのではなく、利用者に迷惑がかからないよう、一定期間の経過措置をとるべきだったのではないのでしょうか。高まっている日本への旅行熱に水を指すことになりかねません。また日本の法律や政令は、過度に厳しいルールを設け、既存業者や既得権益をもつ側に立ち、新しい仕組みやビジネスの芽を摘んでしまう傾向が見られます。社会全体の便益の向上という観点をもっと考えるべきでしょう。

MARKET

	(6月末)	(5月末比)
日経平均	22,304.51円	+102.69円 (+0.5%)
NYダウ	24,271.41ドル	-144.43ドル (-0.6%)
米ドル	110.70円	+2.4円 (+2.2%)

今月の言葉:

真の意味での富者とはすなわち、黄金に富むものことではなくて、幸福な人間がもたねばならぬ富一思慮あるすぐれた生一を豊かに所有することだ。
-プラトン「国家」

6月から東証のコーポレートガバナンス(企業統治)コードが改訂されました。その中で2つの大きな改訂点を取り上げましょう。これらは、私たちが日本企業に投資する際の着眼点として大変重要です。

1つは、取締役の1/3以上を社外取締役にすることを求めています。日本の場合、東証1部企業の65%が社外取締役の比率が現在30%以下ですから、かなり遠い目標といえます。ちなみに米国は85%、英国は61%が社外取締役に占めていて、雲泥の差です。また日本の社外取締役の出身母体は7割が取引先、銀行、株の持ち合い先などの安定株主出身というのですから、社外取締役の実効性は疑わしいものがあります。社外取締役の数合わせだけすればいいという姿勢がある危惧を覚えます。

ここで、外部株主による敵対的買収を防ぐ買収防衛策を導入している企業の動向を見てみると、2008年の565社から2017年6月総会終了時点では409社となり、減少傾向にありますが、依然これだけの企業が導入していることは多すぎます。また最近では、買収防衛策の代わりに公益活動の一環と称して財団を設立して、会社の株式を抛出する動きも見られ、形を変えた安定株主となりつつあるのです。

もう一つの改訂点は、政策保有株(純投資目的でない株式)を保有する場合、その縮減に関する方針を示すことを求めている点です。初めて「縮減」にまで踏み込んだ点は評価されますが、問題は企業の対応です。安定株主である政策保有株主の比率は、2016年末で実に34%。機関投資家の

32%を上回っているのです。政策保有株の例を見れば、トヨタとマツダの500億円の株の持ち合い、新日鉄と重大な不正を犯した神戸鋼の持ち合いなど意義がわかりにくかったり、企業規律を緩めたりする例が多いのです。TBSの総資産の約6割は2銘柄が占めています。一つは半導体製造の東京エレクトロン、もう一つはリクルート。TBSの安定株主は実に8割といわれています。株価は年初来で-11.6%、日経平均の-2%、同業のテレビ朝日の+7.4%、フジの+6.8%にくらべ、大きく見劣りします。

日本投資環境研究所によれば、政策保有株の状況は、「政策保有されている」状況から「政策保有させている」状況が増えているとのこと。メガバンクの政策保有株が地銀、生損保、事業法人、会社が作った財団への転売というように、政策保有株解消の実効的効果がないケースが多いのです。また、株の持ち合い解消を進める中で、割安な株価で引き取ってもらう「割安TOB」も横行しているとのこと。これは一般投資家の利益を損ないます。

最近では物言う株主(アクティビスト)の存在が、日本でも認められつつありますが、海外からは、日本は物言う株主の成功率は際立って低いとされています。日本の会社に「物言っても成功しない」と見られているのです。

日本企業は依然として回りを砦で守られて、ぬるま湯の中にいるといつてよいでしょう。われわれは日本企業に株主重視の姿勢を持たせるよう、もっと厳しい目を向けるべきなのです。

SEMINAR

びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える 『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るのには大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要がますます高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年の投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！

日時：2018年7月28日(土)15:00~17:00

場所：東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口より連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

参加費：1,000円(当日支払い)

メールまたは電話にて「7月28日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。
メール：info@bfsc.jp Tel：03-6721-8386



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp